平成29年３月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年５月12日

上場会社名　わかもと製薬株式会社　上場取引所　東
コード番号　4512　ＵＲＬ　http://www.wakamoto-pharm.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）堀尾　良宏
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　（氏名）増田　康彦　ＴＥＬ　03-3279-0371
定時株主総会開催予定日　平成29年６月23日　配当支払開始予定日　平成29年６月26日
有価証券報告書提出予定日　平成29年６月26日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成29年３月期の業績（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（１）経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年３月期	10,830	△3.2	87	4.9	102	△17.6	94	361.9
28年３月期	11,183	4.2	83	△59.0	124	△46.5	20	△75.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年３月期	2.73	－	0.7	0.6	0.8
28年３月期	0.59	－	0.1	0.7	0.7

（参考）持分法投資損益　29年３月期　－百万円　28年３月期　－百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年３月期	17,888	13,896	77.7	400.24
28年３月期	18,283	13,954	76.3	401.80

（参考）自己資本　29年３月期　13,896百万円　28年３月期　13,954百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年３月期	1,098	21	△437	3,610
28年３月期	594	△329	△315	2,927

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年３月期	－	0.00	－	3.00	3.00	104	508.5	0.7
29年３月期	－	0.00	－	3.00	3.00	104	109.9	0.8
30年３月期（予想）	－	－	－	－	－		－	

（注）次期の配当は未定であります。

３．平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	5,370	△2.2	△140	－	△150	－	△110	－	△3.17
通期	10,930	0.9	100	14.5	80	△22.3	30	△68.3	0.86

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年３月期	34,838,325株	28年３月期	34,838,325株
②　期末自己株式数	29年３月期	117,296株	28年３月期	107,598株
③　期中平均株式数	29年３月期	34,727,654株	28年３月期	34,735,947株

※　決算短信は監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２ページ「1.経営成績等の概況（１）当期の経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）貸借対照表 …… 5
（２）損益計算書 …… 8
（３）株主資本等変動計算書 …… 9
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（会計方針の変更） …… 12
（持分法損益等） …… 12
（追加情報） …… 12
（セグメント情報等） …… 13
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 15

１．経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

業績の概要については、次のとおりであります。

当事業年度における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、一般用医薬品市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあって当社の医薬事業では、主力製品である眼科手術補助剤・硝子体内注用副腎皮質ホルモン剤「マキュエイド硝子体内注用40mg」、アレルギー性結膜炎治療剤「ゼペリン点眼液0.1%」、水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液0.1%」、緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンＴＧ点眼液」および主力製品として育成すべき重要な製品の緑内障・高眼圧症治療剤（特許を持った後発品）「カルテオロール塩酸塩ＬＡ点眼液」、「ラタノプロスト点眼液0.005%ＮＰ」に加えて、乳酸菌製剤の「レベニン錠」シリーズ、業務提携先との共同販売品である医家向けサプリメント「オキュバイト」シリーズ、Ａ型ボツリヌス毒素製剤「ボトックス注用」、ドクターズサプリメント「オプティエイドＤＥ」の販売促進を行ってまいりました。

薬粧事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、エビデンスに基づき口臭予防を訴求した薬用歯磨き（医薬部外品）「アバンビーズ」シリーズ２製品および「わかもと菊花ポリフェノール」（健康食品）の販売促進を行ってまいりました。

特販事業では、国内向けに医薬品原料の販売と他社受託品を、海外向けに「わかもと」、原料薬品の製造販売に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は108億３千万円(前期比3.2%減)、営業利益８千７百万円（前期比4.9%増）、経常利益１億２百万円(前期比17.6%減)、当期純利益９千４百万円(前期比361.9%増）となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、医薬事業では「マキュエイド硝子体内注用40mg」、「カルテオロール塩酸塩ＬＡ点眼液」、「ヒアルロン酸Na点眼液」の売上が増加いたしましたが、長期収載品である「ジクロード点眼液0.1%」、「ゼペリン点眼液0.1%」の売上が減少いたしました。その結果、売上高は56億８千５百万円（前期比1.2%減）となりました。

薬粧事業では、主力製品の「強力わかもと」の売上が減少し、その結果、売上高は28億１千８百万円（前期比4.0%減）となりました。

特販事業では、国内向他社受託品が増加しましたが、輸出用の「わかもと」等が減少いたしました。その結果、売上高は21億４千２百万円（前期比7.2%減）となりました。

研究開発につきましては、効率化・集中化を図るため組織の一本化とプロジェクト制により、一層のスピードアップに努めてまいりました。

医薬事業では、特徴のある新薬、ニーズのある後発品、ドクターズサプリメントなどの開発に取り組み、眼科領域を中心とした製品ラインアップの充実に努めます。

また、薬粧事業では、今後とも引き続き、特色ある乳酸菌や強力わかもと素材などを用いた製品等、オリジナリティーある製品の開発に取り組み、ヘルスケア製商品の充実を図ります。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

医薬品業界は医療費抑制のなか依然として厳しい状況が続くものと予想され、当社においても主力点眼剤の後発品への切り替え等、さらに厳しさが加速する状況にあります。

当社は永続的な企業発展に必要な投資として、新規緑内障治療剤の臨床試験を中心として研究開発を積極的に行ってまいります。

以上の結果、平成30年３月期につきましては、売上高109億３千万円(前期比0.9%増)、営業利益１億円(前期比14.5%増)、経常利益８千万円(前期比22.3%減)、当期純利益３千万円(前期比68.3%減)と見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、178億８千８百万円となり前事業年度末比３億９千４百万円(2.2%減)の減少となりました。流動資産は97億８千９百万円となり２億３千万円(2.4%増)の増加、固定資産は80億９千９百万円となり６億２千４百万円(7.2%減)の減少となりました。

流動資産が増加いたしましたのは、商品及び製品、有価証券が減少した一方、現金及び預金が増加したことが主たる要因であります。固定資産が減少いたしましたのは、建物、土地、投資有価証券が減少したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は、39億９千１百万円となり前事業年度末比３億３千６百万円(7.8%減)の減少となりました。流動負債は24億６千７百万円となり１億３百万円(4.0%減)の減少、固定負債は15億２千４百万円となり２億３千３百万円(13.3%減)の減少となりました。

流動負債が減少いたしましたのは、買掛金が増加した一方、未払費用、短期借入金が減少したことが主たる要因であります。一方、固定負債が減少いたしましたのは、退職給付引当金、長期借入金が減少したことが主たる要因であります。

純資産の部は、138億９千６百万円となり前事業年度末比５千８百万円(0.4%減)の減少となりました。その他有価証券評価差額金が減少したことが主たる要因であります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の76.3%から77.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末から６億８千２百万円増加し、36億１千万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により増加した資金は10億９千８百万円となりました。（前年同期に比べ収入が５億３百万円増加）

非資金支出項目である減価償却費が６億５千９百万円、売上債権の減少額が１億９千１百万円、たな卸資産の減少額が１億８千５百万円あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により増加した資金は２千１百万円となりました。（前年同期に比べ収入が３億５千１百万円増加）

有形固定資産の取得による支出が３億３千４百万円ありましたが、有形固定資産の売却による収入が２億９千５百万円、投資有価証券の売却による収入が１億２千１百万円あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により減少した資金は４億３千７百万円となりました。（前年同期に比べ支出が１億２千１百万円増加）

長期借入金の返済による支出が３億２千８百万円、配当金の支払額が１億３百万円あったことが主な要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年３月期	平成26年３月期	平成27年３月期	平成28年３月期	平成29年３月期
自己資本比率(%)	72.0	69.4	74.5	76.3	77.7
時価ベースの自己資本比率(%)	53.7	48.4	56.8	49.2	50.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	119.5	73.8	84.7	132.6	43.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.0	67.8	108.6	60.3	173.8

自己資本比率 ： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後））／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当につきましては、安定的な配当を基本としながら財務体質の強化を図りつつ製造設備・技術の強化、研究開発、営業活動の強化のための投資に積極的に資金を充当し、企業価値の増大を目指したいと考えております。当期業績や財務状況等を総合的に勘案し、平成29年３月期の期末配当を１株あたり３円といたしました。

また、次期の配当につきましては業績や財務状況等の先行きが不透明な状況にあることから、中間配当金・期末配当金ともに現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性のある主なリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①法的規制について

当社は薬機法をはじめとする、各種の薬事関連の規制のもとにあり、医薬品の開発、製造、流通、その他の段階で、様々な承認・認可制度や監視制度が設定されております。これらの規制の新設および強化等により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②薬価改定について

医療用医薬品では、概ね２年ごとに実施される薬価改定により医薬品の薬価が下がる可能性があります。販売価格の下落により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③医薬品の開発について

医薬品の開発には多くの費用・労力・時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とならない可能性があります。研究開発の成果を享受できない場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④訴訟リスクについて

当社が営業活動を行なうにあたり、製造物責任（ＰＬ）関連、環境関連等に関し、訴訟を提起される可能性があります。訴訟を提起された場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害・事故等について

当社の生産拠点は相模大井工場の１ヵ所のみであるため、この地域において大規模災害の発生や事故等により、操業中断に追い込まれる事態になった場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥製商品の販売状況について

当社医療用医薬品事業の主力点眼剤の後発品への切り替え等により、これら競合品との競争激化が、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクではありません。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

３．財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,521,236	3,610,715
売掛金	3,493,665	3,302,539
有価証券	406,539	－
商品及び製品	1,744,653	1,529,931
仕掛品	329,008	346,931
原材料及び貯蔵品	574,586	585,386
前払費用	63,577	109,510
未収入金	19,919	30,998
未収還付法人税等	26,667	7,097
繰延税金資産	324,427	243,515
その他	54,903	24,670
貸倒引当金	－	△1,966
流動資産合計	9,559,183	9,789,330
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,882,569	7,650,371
減価償却累計額	△4,405,871	△4,415,058
建物（純額）	3,476,698	3,235,312
構築物	281,277	262,342
減価償却累計額	△223,579	△211,190
構築物（純額）	57,697	51,151
機械及び装置	7,834,765	7,840,472
減価償却累計額	△7,140,824	△7,280,701
機械及び装置（純額）	693,940	559,770
車両運搬具	45,461	45,561
減価償却累計額	△26,417	△30,725
車両運搬具（純額）	19,043	14,835
工具、器具及び備品	881,165	926,623
減価償却累計額	△758,834	△794,567
工具、器具及び備品（純額）	122,331	132,055
土地	341,552	147,787
建設仮勘定	52,840	83,307
有形固定資産合計	4,764,104	4,224,221
無形固定資産		
特許実施権	300,000	300,000
特許権	585	466
商標権	208	108
ソフトウエア	151,807	110,582
その他	3,680	3,680
無形固定資産合計	456,281	414,837

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	2,721,725	2,595,398
保険積立金	504,178	540,554
長期前払費用	82,475	66,184
繰延税金資産	3,405	50,055
その他	191,985	207,914
投資その他の資産合計	3,503,770	3,460,107
固定資産合計	8,724,156	8,099,165
資産合計	18,283,340	17,888,496
負債の部		
流動負債		
支払手形	251,807	240,442
買掛金	725,446	863,912
短期借入金	428,000	260,000
未払金	22,469	21,294
未払法人税等	10,116	42,061
未払消費税等	22,952	39,762
未払費用	698,908	530,180
前受金	278	273
預り金	15,634	15,807
仮受金	1,153	－
賞与引当金	241,000	296,300
返品調整引当金	9,000	6,000
設備関係支払手形	54,201	39,147
設備関係未払金	86,597	108,930
リース債務	3,201	3,201
流動負債合計	2,570,767	2,467,312
固定負債		
退職給付引当金	1,218,284	1,148,318
長期借入金	360,000	200,000
長期預り金	167,729	167,680
リース債務	11,737	8,536
固定負債合計	1,757,751	1,524,534
負債合計	4,328,518	3,991,847

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金		
資本準備金	2,675,826	2,675,826
その他資本剰余金	2	－
資本剰余金合計	2,675,828	2,675,826
利益剰余金		
利益準備金	476,536	476,536
その他利益剰余金		
別途積立金	3,953,000	3,953,000
固定資産圧縮積立金	19,518	－
繰越利益剰余金	2,420,237	2,430,185
利益剰余金合計	6,869,293	6,859,721
自己株式	△30,128	△32,410
株主資本合計	12,910,879	12,899,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,043,942	997,624
評価・換算差額等合計	1,043,942	997,624
純資産合計	13,954,822	13,896,649
負債純資産合計	18,283,340	17,888,496

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
売上高		
製品売上高	9,803,755	9,560,935
商品売上高	1,194,258	1,085,282
賃貸事業収益	185,247	183,808
売上高合計	11,183,262	10,830,026
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	1,267,997	1,744,653
当期製品製造原価	4,703,721	4,044,639
当期商品仕入高	678,424	623,657
賃貸事業原価	128,691	120,521
合計	6,778,834	6,533,472
他勘定振替高	117,733	29,372
製品及び商品期末たな卸高	1,744,653	1,529,931
売上原価合計	4,916,446	4,974,168
売上総利益	6,266,815	5,855,857
返品調整引当金戻入額	11,000	3,000
差引売上総利益	6,277,815	5,858,857
販売費及び一般管理費	6,194,590	5,771,517
営業利益	83,224	87,339
営業外収益		
受取利息	569	33
受取配当金	42,687	45,507
保険返戻金	20,962	10,451
為替差益	846	－
その他	39,235	25,081
営業外収益合計	104,301	81,073
営業外費用		
支払利息	9,540	5,616
固定資産除却損	827	4,029
寄付金	47,766	46,412
為替差損	－	3,401
その他	4,496	6,021
営業外費用合計	62,630	65,482
経常利益	124,895	102,931
特別利益		
固定資産売却益	1,149	45,902
投資有価証券売却益	－	58,078
特別利益合計	1,149	103,981
特別損失		
固定資産売却損	－	24,428
事務所移転費用	－	12,495
特別損失合計	－	36,924
税引前当期純利益	126,045	169,988
法人税、住民税及び事業税	25,000	20,148
法人税等調整額	80,533	55,094
法人税等合計	105,533	75,243
当期純利益	20,512	94,745

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,395,887	2,675,826	－	2,675,826	476,536	3,953,000	19,958	2,503,512	6,953,006
当期変動額									
剰余金の配当								△104,226	△104,226
当期純利益								20,512	20,512
自己株式の取得									
自己株式の処分			2	2					
固定資産圧縮積立金の取崩							△900	900	－
固定資産圧縮積立金の積立							461	△461	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	2	2	－	－	△439	△83,274	△83,713
当期末残高	3,395,887	2,675,826	2	2,675,828	476,536	3,953,000	19,518	2,420,237	6,869,293

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△26,896	12,997,823	1,126,460	1,126,460	14,124,284
当期変動額					
剰余金の配当		△104,226			△104,226
当期純利益		20,512			20,512
自己株式の取得	△3,392	△3,392			△3,392
自己株式の処分	159	161			161
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
固定資産圧縮積立金の積立		－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△82,518	△82,518	△82,518
当期変動額合計	△3,232	△86,944	△82,518	△82,518	△169,462
当期末残高	△30,128	12,910,879	1,043,942	1,043,942	13,954,822

当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,395,887	2,675,826	2	2,675,828	476,536	3,953,000	19,518	2,420,237	6,869,293
当期変動額									
剰余金の配当								△104,192	△104,192
当期純利益								94,745	94,745
自己株式の取得									
自己株式の処分			△127	△127					
自己株式処分差損の振替			124	124				△124	△124
固定資産圧縮積立金の取崩							△19,518	19,518	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	△2	△2	－	－	△19,518	9,947	△9,571
当期末残高	3,395,887	2,675,826	－	2,675,826	476,536	3,953,000	－	2,430,185	6,859,721

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△30,128	12,910,879	1,043,942	1,043,942	13,954,822
当期変動額					
剰余金の配当		△104,192			△104,192
当期純利益		94,745			94,745
自己株式の取得	△3,050	△3,050			△3,050
自己株式の処分	768	641			641
自己株式処分差損の振替		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△46,317	△46,317	△46,317
当期変動額合計	△2,281	△11,855	△46,317	△46,317	△58,172
当期末残高	△32,410	12,899,024	997,624	997,624	13,896,649

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	126,045	169,988
減価償却費	746,445	659,374
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	1,966
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△86,204	△69,966
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,100	55,300
受取利息及び受取配当金	△43,257	△45,540
支払利息	9,540	5,616
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△58,078
有形固定資産除却損	827	4,029
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,149	△21,473
保険解約損益（△は益）	△20,962	△10,451
売上債権の増減額（△は増加）	199,704	191,125
たな卸資産の増減額（△は増加）	△261,244	185,998
仕入債務の増減額（△は減少）	△139,171	127,101
未払消費税等の増減額（△は減少）	△99,764	16,809
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△9,600	－
預り敷金及び保証金の受入による収入	73	△48
その他	68,837	△174,350
小計	498,219	1,037,400
利息及び配当金の受取額	43,257	45,540
利息の支払額	△9,850	△6,319
法人税等の還付額	118,492	26,109
法人税等の支払額	△55,815	△4,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,303	1,098,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△414,314	△334,699
有形固定資産の売却による収入	1,281	295,459
投資有価証券の取得による支出	△8,869	△4,020
投資有価証券の売却による収入	－	121,261
無形固定資産の取得による支出	△68,306	△13,839
その他の投資等の取得による支出	△113,882	△113,812
その他の投資等の売却による収入	274,952	71,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329,139	21,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△208,000	△328,000
自己株式の取得による支出	△3,392	△3,050
自己株式の処分による収入	163	647
リース債務の返済による支出	△1,067	△3,201
配当金の支払額	△103,698	△103,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,994	△437,279
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△50,830	682,940
現金及び現金同等物の期首残高	2,978,606	2,927,775
現金及び現金同等物の期末残高	2,927,775	3,610,715

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年６月17日）を当事業年度より適用し、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当事業年度より適用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、営業組織として分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に医薬事業部、薬粧事業部、特販事業部を置き、それぞれの部署が取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、上記３部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医薬事業」、「薬粧事業」、「特販事業」の３事業を報告セグメントとしております。

「医薬事業」は、医療用医薬品及び健康食品の製造・販売をしております。「薬粧事業」は、一般用医薬品、医薬部外品及び健康食品の製造・販売をしております。「特販事業」は、医薬品原料、輸出品、中間製品、他製薬会社への製品の製造・販売をしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注３）	財務諸表計上額（注２）
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,753,689	2,935,741	2,308,583	10,998,013	185,249	11,183,262	－	11,183,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	5,753,689	2,935,741	2,308,583	10,998,013	185,249	11,183,262	－	11,183,262
セグメント利益又は損失（△）	△852,893	370,874	508,888	26,869	56,355	83,224	－	83,224
セグメント資産	6,471,913	2,319,970	1,701,812	10,493,695	1,014,657	11,508,352	6,774,988	18,283,340
その他の項目								
減価償却費	428,695	143,491	112,837	685,024	61,420	746,445	－	746,445
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	216,112	110,268	86,712	413,093	10,238	423,332	－	423,332

（注）１．報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

２．セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。

３．セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は6,774,988千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注３）	財務諸表計上額（注２）
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,685,126	2,818,503	2,142,590	10,646,219	183,807	10,830,026	－	10,830,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	5,685,126	2,818,503	2,142,590	10,646,219	183,807	10,830,026	－	10,830,026
セグメント利益又は損失（△）	△855,397	433,395	446,290	24,288	63,051	87,339	－	87,339
セグメント資産	5,848,187	2,208,595	1,561,983	9,618,766	958,809	10,577,576	7,310,920	17,888,496
その他の項目								
減価償却費	387,786	123,634	93,985	605,405	53,968	659,374	－	659,374
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	173,815	86,172	65,506	325,494	－	325,494	－	325,494

（注）１．報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

２．セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。

３．セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は7,310,920千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

４．法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年６月17日）を当事業年度より適用し、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これによる、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
１株当たり純資産額	401円　80銭	400円　24銭
１株当たり当期純利益金額	0円　59銭	2円　73銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益　（千円）	20,512	94,745
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	20,512	94,745
期中平均株式数（千株）	34,735	34,727

（重要な後発事象）

当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。